



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 松久 晴重 (TEL) 06-4300-6000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	18,826	△5.3	927	△18.8	1,050	△26.4	629	△34.7
22年3月期第1四半期	19,871	△0.5	1,142	15.6	1,428	26.9	964	55.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	00	—	—
22年3月期第1四半期	9	18	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	96,408		51,501		53.4	489	84	
22年3月期	96,507		51,589		53.4	490	65	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 51,459百万円 22年3月期 51,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		3	50	—	4	00
23年3月期	—		—		—	—	—
23年3月期(予想)	—		3	00	—	3	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	38,000	△1.7	2,000	△15.7	2,100	△31.2	1,300	△37.3	12	37
通期	73,000	0.3	2,900	△12.7	3,200	△15.2	2,000	△23.2	19	04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	111,452,494株	22年3月期	111,452,494株
23年3月期1Q	6,396,895株	22年3月期	6,394,428株
23年3月期1Q	105,056,273株	22年3月期1Q	105,073,289株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のおわが国経済は、世界経済の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調をたどりながらもそのペースは鈍化傾向にあり、雇用環境の回復の遅れや個人消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移しました。

このような中、当社グループでは2014年の創業100周年に向け、4ヵ年の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画では『世界のYAMAMURAへー心と技術を伝えたいー』をビジョンとし、世界に誇れる“YAMAMURA”ブランドを確立すべく、「パッケージング事業の再編と国際化」「ニューガラス事業の多角化」「新規事業とR&Dの推進」「グループコーポレート機能の強化」「人材基盤の確立」に取り組んでまいります。

ガラスびん関連事業では、需要の減少により業界出荷量は前年同期比2.0%減少し、原燃料価格は前年並みに推移しました。当事業のセグメント売上高は9,633百万円、セグメント利益は360百万円となりました。

プラスチック容器関連事業では、ペットボトルがお客様の内製化の影響により厳しい状況で推移する一方、TENキャップ（飲料用耐熱ペットボトル向けキャップ）やアセプティック（無菌充填）用キャップの販売も低調に推移し、原料価格も上昇しました。当事業のセグメント売上高は3,481百万円、セグメント利益は272百万円となりました。

物流関連事業では、既存営業所を閉所する一方、不採算部署の改善を行いました。当事業のセグメント売上高は2,560百万円、セグメント利益は170百万円となりました。

ニューガラス関連事業では、主力のプラズマテレビ用の粉末ガラスが堅調に推移したほか、太陽電池用粉末ガラスが伸長し、セグメント売上高は906百万円、セグメント利益は236百万円となりました。

その他の事業では、セグメント売上高は2,244百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は18,826百万円（前年同期比5.3%減）、連結営業利益は927百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

また、持分法による投資利益も206百万円（前年同期比37.9%減）となり、当第1四半期の連結経常利益は1,050百万円（前年同期比26.4%減）、連結四半期純利益は629百万円（前年同期比34.7%減）と減益となりました。

パッケージング事業の国際化として、5月にインドネシアにおけるプラスチック容器の製造・販売会社である、サンミゲル山村ウタマ・インドプラス（旧社名 サンミゲルサンプルナパッケージング・インダストリーズ）社の発行済株式の49%を取得しました。今後、同社を通じて、さらなる国際事業の積極的展開を図ってまいります。

（注）当第1四半期より、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との比較は記載しておりません。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期における第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成22年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

（「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示していた貸付けによる支出（前第1四半期連結累計期間△9百万円）は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間において区分掲記しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,075	12,651
受取手形及び売掛金	21,564	19,182
商品及び製品	5,262	5,748
仕掛品	196	303
原材料及び貯蔵品	1,735	1,702
その他	960	1,140
貸倒引当金	△36	△37
流動資産合計	40,757	40,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,914	11,100
機械装置及び運搬具（純額）	8,653	9,184
工具、器具及び備品（純額）	814	823
土地	11,143	11,143
建設仮勘定	616	304
有形固定資産合計	32,141	32,555
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,833	3,137
関係会社株式	15,681	15,520
その他	4,704	4,296
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	23,147	22,882
固定資産合計	55,651	55,815
資産合計	96,408	96,507

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,080	7,560
短期借入金	6,325	5,726
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	175	1,284
引当金	348	744
その他	3,936	2,981
流動負債合計	19,866	19,297
固定負債		
長期借入金	17,080	17,680
退職給付引当金	3,166	3,264
特別修繕引当金	4,325	4,164
その他	467	510
固定負債合計	25,040	25,619
負債合計	44,907	44,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	24,723	25,216
自己株式	△1,213	△1,213
株主資本合計	54,884	55,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	218
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	△3,466	△4,049
評価・換算差額等合計	△3,424	△3,831
少数株主持分	41	42
純資産合計	51,501	51,589
負債純資産合計	96,408	96,507

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,871	18,826
売上原価	15,702	14,735
売上総利益	4,168	4,090
販売費及び一般管理費	3,025	3,162
営業利益	1,142	927
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	31	44
持分法による投資利益	332	206
その他	94	50
営業外収益合計	459	302
営業外費用		
支払利息	105	94
その他	67	85
営業外費用合計	173	180
経常利益	1,428	1,050
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産廃棄損	9	3
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	1,418	1,055
法人税、住民税及び事業税	350	156
法人税等調整額	102	268
法人税等合計	453	424
少数株主損益調整前四半期純利益	—	631
少数株主利益	1	1
四半期純利益	964	629

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,418	1,055
減価償却費	1,241	1,108
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,798	△2,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,543	560
仕入債務の増減額 (△は減少)	211	660
その他	172	468
小計	788	1,458
利息及び配当金の受取額	32	45
利息の支払額	△41	△34
法人税等の支払額	△105	△1,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	673	194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,442	△755
関係会社株式の取得による支出	—	△73
関係会社出資金の払込による支出	△293	—
貸付けによる支出	—	△315
その他	△16	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,751	△1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	△1
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△300	—
配当金の支払額	△317	△422
その他	△43	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362	△468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,441	△1,576
現金及び現金同等物の期首残高	8,202	12,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,760	11,075

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ガラス 関連事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,620	4,505	2,552	749	442	19,871	—	19,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	39	—	0	39	(39)	—
計	11,620	4,505	2,591	749	443	19,910	(39)	19,871
営業利益	492	416	111	148	△26	1,142	—	1,142

(注) 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,633	3,481	2,560	906	16,581	2,244	18,826	—	18,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	724	296	3,562	1	4,585	101	4,686	△4,686	—
計	10,358	3,777	6,123	907	21,167	2,346	23,513	△4,686	18,826
セグメント利益	360	272	170	236	1,039	29	1,069	△141	927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△141百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△171百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。